

社会福祉充実残額算定シート

1. 「活用可能な財産の算定」

項目	金額
資産 (a)	1,408,120,212
負債 (b)	183,073,340
基本金 (c)	808,669,000
国庫補助金等特別積立金 (d)	206,175,173
合計 (a - b - c - d)	210,202,699

- 手入力 (必須入力) するセルです (※「社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム」搭載版では、他シートを参照するための計算式が設定されていますので、手入力は不要となります。)
- 計算式が設定されており、入力することはできません。
- 手入力するセルです。(不明の場合は、記載要領に従って入力してください)
- 合計額を算出するための計算式が設定されており、入力することはできません。
- プルダウンリストから選択するセルです。直接入力することはできません。

2. 「社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等」

(1) 財産目録における貸借対照表価額

合計 (a)	1,273,792,287
--------	---------------

(2) 対応負債

項目	金額
1年以内返済予定設備資金借入金	29,930,000
1年以内返済予定リース債務	1,830,840
設備資金借入金	107,415,000
リース債務	6,713,080
合計 (b)	145,888,920

(3) 合計

項目	金額
財産目録合計 (a)	1,273,792,287
対応負債合計 (b)	145,888,920
対応基本金 (c)	808,669,000
国庫補助金等特別積立金 (d)	206,175,173
合計 (a - b - c - d)	113,059,194

3. 「再取得に必要な財産」

(1) 将来の建替費用

財産の名称等	取得年度	建設時延べ床面積 (小数点以下第4位を四捨五入)	建設時自己資金	大規模修繕実績額	減価償却累計額	建設単価等上昇率				自己資金比率			合計額		
						② 1㎡当たり単価上昇率				①、②のいずれか高い方の率	① 一般的自己資金比率	④ 建設時自己資金比率			
						③ 建設工事費デフレーター	一般的1㎡当たり単価 (a)	当該建物の建設時の取得価額 (b)	建設時延べ床面積 (c)			a / (b/c)		建設時自己資金 (d)	d/b
岐阜県岐阜町下土狩字西/窪459-1	2003	5,698.0200	956,748,395	110,395,160	566,983,702	1.213	200,000	1,067,143,555	5,698.020	1.135	22%	956,748,395	89.7%	89.7%	678,960,148
岐阜県岐阜町下土狩字西/窪457-6	2012	119.0800	25,286,050	0	4,835,954	1.124	250,000	25,286,050	119.080	1.177	22%	25,286,050	100.0%	100.0%	5,691,917
岐阜県岐阜町下土狩字西/窪457-2	2008		273,000	0	272,999	1.097	250,000	273,000		1.097	22%	273,000	100.0%	100.0%	299,479
合計															684,951,544

(2) 大規模修繕に必要な費用

減価償却累計額 (a)	一般的大規模修繕費用比率 (b)	大規模修繕実績額	合計額①	※大規模修繕額が不明な場合		合計額 (①、②のいずれか)
				貸借対照表価額 (c)	合計額② ((a×b) × c / (a+c))	
566,983,702	30%	110,395,160	59,699,581	-	-	59,699,581
4,835,954	30%	0	1,450,786	-	-	1,450,786
272,999	30%	0	81,900	-	-	81,900
合計						61,232,635

※ 割合は小数点第4位四捨五入。

(3) 設備・車輦等の更新に必要な費用

合計	95,272,126
----	------------

(4) 合計

項目	金額
将来の建替費用	684,951,544
大規模修繕に必要な費用	61,232,635
設備・車輦等の更新に必要な費用	95,272,126
合計	841,456,305

4. 「必要な運転資金」

項目	金額	月数	合計額
年間事業活動支出	603,476,569	12	150,869,142

5. 「計算の特例」

項目	金額	月数	合計額
年間事業活動支出		12	12

6. 「社会福祉充実残額」

項目	金額	控除対象財産計	計算の特例適用
活用可能な財産	210,202,699		
社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等	113,059,194		
再取得に必要な財産	841,456,305	1,105,384,641	※「5. 計算の特例」の適用有無を判断する場合、以下のセルから選択すること。
必要な運転資金	150,869,142		
計算の特例			適用する
合計	-895,180,000		

7. 「現況報告書に記載する「社会福祉充実残額」

項目	金額
社会福祉充実残額	0
社会福祉充実計画用財産	0
合計	-895,180,000